

令和6年度

計算書類 ②

(自) 令和6年4月1日

(至) 令和7年3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	1,101,000	1,263,500	-162,500
	会費収入	1,101,000	1,263,500	-162,500
	寄附金収入	1,372,000	1,994,164	-622,164
	寄附金収入	21,000	69,164	-48,164
	香典返し	1,350,000	1,825,000	-475,000
	その他の寄附金収入	1,000	100,000	-99,000
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	助成金収入	380,000	380,000	
	その他の助成金収入	380,000	380,000	
	受託金収入	560,000	568,766	-8,766
	その他の受託金収入	560,000	568,766	-8,766
	日赤募金事務費収入	260,000	268,766	-8,766
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	2,473,000	2,412,000	61,000
	利用料収入	2,463,000	2,229,000	234,000
	利用料収入	10,000	34,700	-24,700
	配食サービス利用料収入	2,040,000	2,000,400	39,600
	食事サービス自己負担金	413,000	193,900	219,100
	法人後見受任報酬収入	10,000	183,000	-173,000
	受取利息配当金収入	3,000	3,183	-183
	受取利息配当金収入	3,000	3,183	-183
	その他の収入	140,000	298,029	-158,029
	雑収入	140,000	298,029	-158,029
	雑収入	140,000	298,029	-158,029
	事業活動収入計(1)	37,849,000	38,739,642	-890,642
事業活動に要する支出	人件費支出	31,642,000	29,940,357	1,701,643
	役員報酬支出	2,080,000	1,905,000	175,000
	職員給料支出	14,115,000	13,903,769	211,231
	職員賞与支出	5,741,000	5,758,543	-17,543
	非常勤職員給与支出	4,820,000	3,708,024	1,111,976
	法定福利費支出	4,886,000	4,665,021	220,979
	事業費支出	2,959,000	2,462,432	496,568
	給食費支出	1,435,000	1,147,181	287,819
	水道光熱費支出	587,000	542,740	44,260
	燃料費支出	341,000	366,678	-25,678
	燃料費支出	63,000	62,275	725
	車輛燃料費	278,000	304,403	-26,403
	消耗器具備品費支出	217,000	183,215	33,785
	車輛費支出	309,000	217,146	91,854
	雑支出	70,000	5,472	64,528
	事務費支出	7,971,000	6,901,720	1,069,280
	福利厚生費支出	203,000	113,355	89,645
	旅費交通費支出	202,000	106,280	95,720
	研修研究費支出	20,000	15,000	5,000
	事務消耗品費支出	959,000	466,760	492,240
印刷製本費支出	427,000	235,572	191,428	
水道光熱費支出	1,729,000	1,685,159	43,841	
燃料費支出	238,000	237,948	52	
修繕費支出	305,000	284,410	20,590	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出			
	通信運搬費支出	376,000	384,722	-8,722
	会議費支出	230,000	61,566	168,434
	業務委託費支出	507,000	506,684	316
	手数料支出	120,000	133,151	-13,151
	保険料支出	311,000	277,733	33,267
	賃借料支出	733,000	877,604	-144,604
	租税公課支出	224,000	187,650	36,350
	保守料支出	788,000	787,270	730
	渉外費支出	185,000	163,544	21,456
	諸会費支出	183,000	174,000	9,000
	雑支出	231,000	203,312	27,688
	助成金支出	380,000	380,000	
	助成金支出 その他の助成金支出	380,000	380,000	
事業活動支出計(2)	42,952,000	39,684,509	3,267,491	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,103,000	-944,867	-4,158,133	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,700,000	1,200,000	500,000
	その他の活動収入計(7)	1,700,000	1,200,000	500,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,700,000	1,200,000	500,000	
予備費支出(10)	1,100,000	—		
	-100,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,403,000	255,133	-4,658,133	
前期末支払資金残高(12)	4,403,000	5,972,522	-1,569,522	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,227,655	-6,227,655	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	1,263,500	1,198,450	65,050
	会費収益	1,263,500	1,198,450	65,050
	寄附金収益	1,994,164	1,699,674	294,490
	寄附金収益	69,164	189,674	-120,510
	香典返し	1,825,000	1,460,000	365,000
	その他の寄附金収益	100,000	50,000	50,000
	経常経費補助金収益	31,820,000	32,540,000	-720,000
	市区町村補助金収益	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
	その他の補助金収益		720,000	-720,000
	その他の補助金収益		720,000	-720,000
	助成金収益	380,000		380,000
	その他の助成金収益	380,000		380,000
	受託金収益	568,766	577,662	-8,896
	その他の受託金収益	568,766	577,662	-8,896
	日赤募金事務費収益	268,766	277,662	-8,896
	その他の受託金収益	300,000	300,000	
	事業収益	2,412,000	2,268,900	143,100
	利用料収益	2,229,000	2,268,900	-39,900
	利用料収益	34,700	34,000	700
配食サービス利用料収益	2,000,400	2,056,800	-56,400	
食事サービス自己負担金	193,900	178,100	15,800	
法人後見受任報酬収入	183,000		183,000	
その他の収益		9,311	-9,311	
その他の収益		9,311	-9,311	
その他の収益		9,311	-9,311	
サービス活動収益計(1)	38,438,430	38,293,997	144,433	
ス 活 動 費 増 減 の	人件費	29,940,357	46,620,474	-16,680,117
	役員報酬	1,905,000	1,935,000	-30,000
	職員給料	13,903,769	13,776,012	127,757
	職員賞与	5,758,543	6,171,482	-412,939
	非常勤職員給与	3,708,024	4,711,541	-1,003,517
	退職給付費用		15,414,444	-15,414,444
	法定福利費	4,665,021	4,611,995	53,026
	事業費	2,462,432	3,115,045	-652,613
	給食費	1,147,181	1,394,062	-246,881
	水道光熱費	542,740	430,625	112,115
	燃料費	366,678	326,545	40,133
	燃料費	62,275	58,050	4,225
	車輛燃料費	304,403	268,495	35,908
	消耗器具備品費	183,215	444,347	-261,132
	車輛費	217,146	518,866	-301,720
	雑費	5,472	600	4,872
	事務費	6,901,720	6,814,266	87,454
	福利厚生費	113,355	106,351	7,004
	旅費交通費	106,280	36,160	70,120
	研修研究費	15,000		15,000
事務消耗品費	466,760	445,443	21,317	
印刷製本費	235,572	218,702	16,870	
水道光熱費	1,685,159	1,542,203	142,956	
燃料費	237,948	177,149	60,799	
修繕費	284,410	161,643	122,767	
通信運搬費	384,722	365,327	19,395	
会議費	61,566	49,180	12,386	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	業務委託費	506,684	500,584	6,100
		手数料	133,151	137,270	-4,119
		保険料	277,733	390,938	-113,205
		賃借料	877,604	1,165,016	-287,412
		租税公課	187,650	259,359	-71,709
		保守料	787,270	763,070	24,200
		渉外費	163,544	140,059	23,485
		諸会費	174,000	144,500	29,500
		雑費	203,312	211,312	-8,000
		助成金費用	380,000		380,000
		助成金費用	380,000		380,000
		助成金費用	380,000		380,000
		減価償却費	2,809,840	2,429,676	380,164
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,659,180	-1,568,780	-90,400
	サービス活動費用計(2)	40,835,169	57,410,681	-16,575,512	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,396,739	-19,116,684	16,719,945	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,183	78	3,105
	益	その他のサービス活動外収益	298,029	350,822	-52,793
		雑収益	298,029	350,822	-52,793
		サービス活動外収益計(4)	301,212	350,900	-49,688
	費				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	301,212	350,900	-49,688	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,095,527	-18,765,784	16,670,257	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	1,200,000	19,364,444	-18,164,444
	益	特別収益計(8)	1,200,000	19,364,444	-18,164,444
	費	固定資産売却損・処分損		1	-1
	用	車輛運搬具売却損・処分損		1	-1
	特別費用計(9)		1	-1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,200,000	19,364,443	-18,164,443	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-895,527	598,659	-1,494,186	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-26,350,028	-26,948,687	598,659
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-27,245,555	-26,350,028	-895,527
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-27,245,555	-26,350,028	-895,527

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,872,378	28,375,693	-13,503,315	流動負債	8,644,723	22,403,171	-13,758,448
現金預金	6,420,991	20,552,723	-14,131,732	事業未払金	2,400,837	16,282,324	-13,881,487
事業未収金	3,256,633	171,600	3,085,033	預り金	5,577,808	4,849,950	727,858
未収金		2,939,561	-2,939,561	職員預り金	666,078	1,270,897	-604,819
立替金	5,187,809	4,544,885	642,924	負債の部合計	8,644,723	22,403,171	-13,758,448
仮払金	6,945	166,924	-159,979				
固定資産	45,305,364	48,115,204	-2,809,840	純 資 産 の 部			
基本財産	37,562,801	39,226,800	-1,663,999	基本金	68,906,800	68,906,800	
土地	29,706,800	29,706,800		国庫補助金等特別積立金	9,871,774	11,530,954	-1,659,180
建物	6,656,001	8,320,000	-1,663,999	国庫補助金等特別積立金	9,871,774	11,530,954	-1,659,180
定期預金	1,200,000	1,200,000		次期繰越活動増減差額	-27,245,555	-26,350,028	-895,527
その他の固定資産	7,742,563	8,888,404	-1,145,841	（うち当期活動増減差額）	-895,527	598,659	-1,494,186
建物	6,429,344	6,934,524	-505,180				
構築物	1	1		純資産の部合計	51,533,019	54,087,726	-2,554,707
車輛運搬具	443,273	696,569	-253,296	負債及び純資産の部合計	60,177,742	76,490,897	-16,313,155
器具及び備品	463,045	850,410	-387,365				
権利	350,000	350,000					
長期預け金	56,900	56,900					
資産の部合計	60,177,742	76,490,897	-16,313,155				

計算書類に対する注記(法人運営用)

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,706,800	0	0	29,706,800
建物	8,320,000	0	1,663,999	6,656,001
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	39,226,800	0	1,663,999	37,562,801

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,659,180円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	76,543,999	6,656,001
建物	29,309,400	22,880,056	6,429,344
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,878,839	7,435,566	443,273
器具及び備品	12,317,040	11,853,995	463,045
合 計	134,455,279	120,463,615	13,991,664

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,256,633	0	3,256,633
合 計	3,256,633	0	3,256,633

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,320,000	3,287,065	32,935
		共同募金配分金収入	3,320,000	3,287,065	32,935
		一般募金配分金収入	2,320,000	2,320,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	967,065	32,935
		事業活動収入計(1)	3,320,000	3,287,065	32,935
	支出	共同募金配分金事業費	3,320,000	3,287,065	32,935
		一般募金配分金事業費	2,320,000	2,320,000	
		老人福祉活動費	737,000	691,390	45,610
		障害児・者福祉活動費	125,000	125,000	
		児童・青少年福祉活動費	815,000	815,000	
	母子・父子福祉活動費	60,000	60,000		
	福祉育成・援助活動費	526,000	524,548	1,452	
	ボランティア活動育成事業費	57,000	104,062	-47,062	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	967,065	32,935	
	事業活動支出計(2)	3,320,000	3,287,065	32,935	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		530,228	-530,228	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		530,228	-530,228	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	3,287,065	3,371,505	-84,440
	益	共同募金配分金収益	3,287,065	3,371,505	-84,440
		一般募金配分金収益	2,320,000	2,404,000	-84,000
		歳末たすけあい配分金収益	967,065	967,505	-440
		サービス活動収益計(1)	3,287,065	3,371,505	-84,440
	費	共同募金配分金事業費	3,287,065	3,377,466	-90,401
		一般募金配分金事業費	2,320,000	2,409,961	-89,961
		老人福祉活動費	691,390	736,276	-44,886
		障害児・者福祉活動費	125,000	125,000	
		児童・青少年福祉活動費	815,000	815,000	
		母子・父子福祉活動費	60,000	60,000	
		福祉育成・援助活動費	524,548	579,562	-55,014
		ボランティア活動育成事業費	104,062	94,123	9,939
		歳末たすけあい配分金事業費	967,065	967,505	-440
サービス活動費用計(2)		3,287,065	3,377,466	-90,401	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-5,961	5,961	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費	その他のサービス活動外費用		9,311	-9,311
		雑損失		9,311	-9,311
	サービス活動外費用計(5)			9,311	-9,311
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			-9,311	9,311
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-15,272	15,272	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-15,272	15,272	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		530,228	545,500	-15,272
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		530,228	530,228	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		530,228	530,228	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	622,930	530,228	92,702	流動負債	92,702		92,702
現金預金	622,930	530,228	92,702	事業未払金	92,702		92,702
				負債の部合計	92,702		92,702
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	530,228	530,228	
				(うち当期活動増減差額)		-15,272	15,272
				純資産の部合計	530,228	530,228	
資産の部合計	622,930	530,228	92,702	負債及び純資産の部合計	622,930	530,228	92,702

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・・・・・なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	經常経費補助金収入	670,000	670,000	
	その他の補助金収入	670,000	670,000	
	その他の補助金収入	670,000	670,000	
	介護保険事業収入	40,411,000	46,846,240	-6,435,240
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	23,632,000	27,389,231	-3,757,231
	介護報酬収入	23,632,000	27,389,231	-3,757,231
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	2,340,000	3,101,501	-761,501
	介護負担金収入（公費）	132,000	40,659	91,341
	介護負担金収入（一般）	2,208,000	3,060,842	-852,842
	居宅介護支援介護料収入	4,100,000	4,028,848	71,152
	居宅介護支援介護料収入	4,100,000	4,028,848	71,152
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,125,000	9,696,860	-1,571,860
	事業費収入	7,332,000	8,727,174	-1,395,174
	事業負担金収入（公費）	25,000	73,128	-48,128
	事業負担金収入（一般）	768,000	896,558	-128,558
	利用者等利用料収入	2,214,000	2,629,800	-415,800
	食費収入（一般）	1,356,000	1,684,400	-328,400
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	540,000	619,000	-79,000
	その他の利用料収入	318,000	326,400	-8,400
	その他の収入	99,000	188,700	-89,700
	雑収入	99,000	188,700	-89,700
雑収入	99,000	188,700	-89,700	
事業活動収入計(1)		41,180,000	47,704,940	-6,524,940
事業活動支出	人件費支出	40,735,000	38,511,485	2,223,515
	職員給料支出	25,876,000	24,302,488	1,573,512
	職員賞与支出	5,878,000	5,949,684	-71,684
	非常勤職員給与支出	3,304,000	3,221,590	82,410
	法定福利費支出	5,677,000	5,037,723	639,277
	事業費支出	7,302,000	7,242,622	59,378
	給食費支出	2,318,000	2,135,435	182,565
	保健衛生費支出	46,000	43,560	2,440
	教養娯楽費支出	136,000	136,103	-103
	水道光熱費支出	2,308,000	2,202,836	105,164
	燃料費支出	1,159,000	1,321,297	-162,297
	燃料費支出	459,000	458,100	900
	車輛燃料費	700,000	863,197	-163,197
	消耗器具備品費支出	902,000	885,296	16,704
	車輛費支出	423,000	511,427	-88,427
	雑支出	10,000	6,668	3,332
	事務費支出	3,918,000	3,421,442	496,558
	福利厚生費支出	218,000	122,711	95,289
	旅費交通費支出	67,000	26,940	40,060
	研修研究費支出	86,000	18,300	67,700
	事務消耗品費支出	175,000	79,782	95,218
水道光熱費支出	120,000	120,000		
燃料費支出	121,000	120,976	24	
修繕費支出	87,000	69,586	17,414	
通信運搬費支出	147,000	115,116	31,884	
業務委託費支出	294,000	203,509	90,491	
手数料支出	156,000	148,460	7,540	
保険料支出	454,000	453,986	14	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	賃借料支出	1,394,000	1,391,340	2,660	
	租税公課支出	120,000	111,200	8,800	
	保守料支出	295,000	294,800	200	
	渉外費支出	135,000	127,060	7,940	
	諸会費支出	42,000	12,000	30,000	
	雑支出	7,000	5,676	1,324	
	事業活動支出計(2)	51,955,000	49,175,549	2,779,451	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,775,000	-1,470,609	-9,304,391	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		拠点区分間繰入金収入	6,725,000	5,925,490	799,510
		その他の活動収入計(7)	6,725,000	5,925,490	799,510
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,725,000	5,925,490	799,510	
	予備費支出(10)	300,000	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,350,000	4,454,881	-8,804,881	
	前期末支払資金残高(12)	4,350,000	5,787,603	-1,437,603	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		10,242,484	-10,242,484	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 費 の 部	収	經常経費補助金収益	670,000	479,000	191,000
		その他の補助金収益	670,000	479,000	191,000
		その他の補助金収益	670,000	479,000	191,000
		介護保険事業収益	46,846,240	39,157,194	7,689,046
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	27,389,231	21,978,126	5,411,105
		介護報酬収益	27,389,231	21,978,126	5,411,105
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	3,101,501	2,442,014	659,487
		介護負担金収益（公費）	40,659	110,294	-69,635
		介護負担金収益（一般）	3,060,842	2,331,720	729,122
		居宅介護支援介護料収益	4,028,848	3,609,104	419,744
		居宅介護支援介護料収益	4,028,848	3,609,104	419,744
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,696,860	8,789,750	907,110
		事業費収益	8,727,174	7,911,657	815,517
		事業負担金収益（公費）	73,128	16,585	56,543
		事業負担金収益（一般）	896,558	861,508	35,050
		利用者等利用料収益	2,629,800	2,338,200	291,600
		食費収益（一般）	1,684,400	1,325,600	358,800
		介護予防・日常支援総合事業利用料収益	619,000	631,000	-12,000
		その他の利用料収益	326,400	381,600	-55,200
		サービス活動収益計(1)	47,516,240	39,636,194	7,880,046
	ス	人件費	38,511,485	38,217,044	294,441
		職員給料	24,302,488	23,932,537	369,951
		職員賞与	5,949,684	5,732,600	217,084
		非常勤職員給与	3,221,590	3,616,544	-394,954
		法定福利費	5,037,723	4,935,363	102,360
	活	事業費	7,242,622	6,370,835	871,787
		給食費	2,135,435	1,861,460	273,975
		保健衛生費	43,560	39,600	3,960
		教養娯楽費	136,103	107,616	28,487
		水道光熱費	2,202,836	1,980,766	222,070
		燃料費	1,321,297	1,064,925	256,372
	費	燃料費	458,100	350,070	108,030
		車両燃料費	863,197	714,855	148,342
	増	消耗器具備品費	885,296	1,065,520	-180,224
		車両費	511,427	244,480	266,947
		雑費	6,668	6,468	200
	減	事務費	3,421,442	3,277,675	143,767
		福利厚生費	122,711	150,526	-27,815
		旅費交通費	26,940		26,940
		研修研究費	18,300		18,300
		事務消耗品費	79,782	84,715	-4,933
		水道光熱費	120,000		120,000
		燃料費	120,976	91,682	29,294
		修繕費	69,586	223,243	-153,657
		通信運搬費	115,116	135,411	-20,295
		業務委託費	203,509	192,785	10,724
		手数料	148,460	161,130	-12,670
		保険料	453,986	408,467	45,519
		賃借料	1,391,340	1,399,340	-8,000
		租税公課	111,200	97,900	13,300
		保守料	294,800	294,800	
		渉外費	127,060	20,000	107,060
		諸会費	12,000	12,000	
		雑費	5,676	5,676	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
介護保険事業拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		サービス活動費用計(2)	49,175,549	47,865,554	1,309,995
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,659,309	-8,229,360	6,570,051
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	188,700	104,860	83,840
		雑収益	188,700	104,860	83,840
		サービス活動外収益計(4)	188,700	104,860	83,840
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	188,700	104,860	83,840
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,470,609	-8,124,500	6,653,891
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,925,490	9,829,330	-3,903,840
		特別収益計(8)	5,925,490	9,829,330	-3,903,840
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,925,490	9,829,330	-3,903,840
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,454,881	1,704,830	2,750,051
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,899,034	4,194,204	1,704,830
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,353,915	5,899,034	4,454,881
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,353,915	5,899,034	4,454,881

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,444,901	8,257,524	4,187,377	流動負債	2,202,417	2,469,921	-267,504
現金預金	5,269,186	1,073,442	4,195,744	事業未払金	2,186,927	2,469,921	-282,994
事業未収金	7,175,715	7,184,082	-8,367	預り金	15,490		15,490
固定資産	111,431	111,431		負債の部合計	2,202,417	2,469,921	-267,504
その他の固定資産	111,431	111,431		純 資 産 の 部			
車輛運搬具	11	11		次期繰越活動増減差額	10,353,915	5,899,034	4,454,881
器具及び備品	10	10		（うち当期活動増減差額）	4,454,881	1,704,830	2,750,051
長期預け金	111,410	111,410		純資産の部合計	10,353,915	5,899,034	4,454,881
資産の部合計	12,556,332	8,368,955	4,187,377	負債及び純資産の部合計	12,556,332	8,368,955	4,187,377

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,397,562	16,397,551	11
器具及び備品	2,443,250	2,443,240	10
合 計	18,840,812	18,840,791	21

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,175,715	0	7,175,715
合 計	7,175,715	0	7,175,715

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	1,000		1,000
	支出	事務費支出	9,000		9,000
		事務消耗品費支出	9,000		9,000
事業活動支出計(2)		9,000		9,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-8,000		-8,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-8,000		-8,000
前期末支払資金残高(12)			8,000	41,341	-33,341
当期末支払資金残高(11)+(12)				41,341	-41,341

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
福祉相談事業拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

計算書類に対する注記(福祉相談事業用)

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	7,132,000	7,073,240	58,760
	市区町村受託金収入	2,644,000	2,643,040	960
	高齢者支援事業委託料収入	2,644,000	2,643,040	960
	都道府県社協受託金収入	4,488,000	4,430,200	57,800
	生活福祉資金受託金収入	3,914,000	3,856,000	58,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	574,000	574,200	-200
	事業収入	57,000	100,800	-43,800
	利用料収入	57,000	100,800	-43,800
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	57,000	100,800	-43,800
	事業活動収入計(1)	7,189,000	7,174,040	14,960
	支出			
	人件費支出	6,263,000	6,209,263	53,737
	職員給料支出	4,207,000	4,210,300	-3,300
	職員賞与支出	80,000	80,000	
非常勤職員給与支出	1,956,000	1,903,802	52,198	
法定福利費支出	20,000	15,161	4,839	
事業費支出	162,000	180,999	-18,999	
教養娯楽費支出	18,000	12,320	5,680	
燃料費支出	80,000	89,169	-9,169	
車輜燃料費	80,000	89,169	-9,169	
車輜費支出	64,000	79,510	-15,510	
事務費支出	764,000	783,778	-19,778	
福利厚生費支出	23,000	20,325	2,675	
旅費交通費支出	8,000		8,000	
研修研究費支出	10,000		10,000	
事務消耗品費支出	265,000	272,832	-7,832	
印刷製本費支出	55,000	16,544	38,456	
燃料費支出	29,000	28,227	773	
通信運搬費支出	133,000	156,752	-23,752	
手数料支出	9,000	28,300	-19,300	
保険料支出	173,000	148,722	24,278	
賃借料支出	42,000	89,200	-47,200	
租税公課支出	10,000	17,200	-7,200	
雑支出	7,000	5,676	1,324	
事業活動支出計(2)	7,189,000	7,174,040	14,960	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
受託事業拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,073,240	6,965,440	107,800
		市区町村受託金収益	2,643,040	2,560,400	82,640
		高齢者支援事業委託料収益	2,643,040	2,560,400	82,640
		都道府県社協受託金収益	4,430,200	4,405,040	25,160
		生活福祉資金受託金収益	3,856,000	3,914,000	-58,000
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	574,200	491,040	83,160
	益	事業収益	100,800	105,600	-4,800
		利用料収益	100,800	105,600	-4,800
		福祉サービス利用援助事業利用料収益	100,800	105,600	-4,800
		サービス活動収益計(1)	7,174,040	7,071,040	103,000
		人件費	6,209,263	6,219,527	-10,264
		職員給料	4,210,300	4,006,000	204,300
		職員賞与	80,000	80,000	
	非常勤職員給与	1,903,802	2,092,677	-188,875	
	法定福利費	15,161	40,850	-25,689	
	事業費	180,999	90,327	90,672	
	教養娯楽費	12,320	22,008	-9,688	
	燃料費	89,169	68,319	20,850	
	車輦燃料費	89,169	68,319	20,850	
	車輦費	79,510		79,510	
	事務費	783,778	761,186	22,592	
	福利厚生費	20,325	38,482	-18,157	
	事務消耗品費	272,832	326,694	-53,862	
	印刷製本費	16,544		16,544	
	燃料費	28,227	33,263	-5,036	
	通信運搬費	156,752	143,802	12,950	
	手数料	28,300		28,300	
	保険料	148,722	116,069	32,653	
	賃借料	89,200	102,876	-13,676	
	租税公課	17,200		17,200	
	雑費	5,676		5,676	
	サービス活動費用計(2)	7,174,040	7,071,040	103,000	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2	2	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	2	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	72,783	88,163	-15,380	流動負債	72,783	88,163	-15,380
現金預金	-162,817	-135,637	-27,180	事業未払金	72,783	88,163	-15,380
事業未収金	235,600	223,800	11,800	負債の部合計	72,783	88,163	-15,380
固定資産	2	2		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
器具及び備品	2	2		純資産の部合計	2	2	
資産の部合計	72,785	88,165	-15,380	負債及び純資産の部合計	72,785	88,165	-15,380

計算書類に対する注記(受託事業用)

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」「緊急小口資金等特例貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	235,600	0	235,600
合 計	235,600	0	235,600

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	管理委託料収入	18,173,000	18,173,000	
	市管理委託料収入	18,173,000	18,173,000	
	老人福祉センター管理委託料収入	10,832,000	10,832,000	
	高齢者生活福祉センター管理委託料収入	7,341,000	7,341,000	
	事業収入	120,000	188,063	-68,063
	利用料収入	120,000	188,063	-68,063
	高齢者生活福祉センター利用料収入	120,000	188,063	-68,063
	その他の収入	134,000	194,460	-60,460
	雑収入	134,000	194,460	-60,460
	雑収入	134,000	194,460	-60,460
	事業活動収入計(1)	18,427,000	18,555,523	-128,523
	人件費支出	14,028,000	14,434,884	-406,884
	職員給料支出	6,082,000	6,154,959	-72,959
	職員賞与支出	1,392,000	1,426,424	-34,424
	非常勤職員給与支出	5,195,000	5,559,249	-364,249
	法定福利費支出	1,359,000	1,294,252	64,748
	事業費支出	3,510,000	3,671,781	-161,781
	教養娯楽費支出	42,000	42,000	
	水道光熱費支出	2,316,000	2,336,336	-20,336
燃料費支出	769,000	699,867	69,133	
燃料費支出	234,000	233,160	840	
車輜燃料費	535,000	466,707	68,293	
消耗器具備品費支出	340,000	547,818	-207,818	
賃借料支出	43,000	45,760	-2,760	
事務費支出	1,389,000	1,348,117	40,883	
福利厚生費支出	65,000	22,442	42,558	
事務消耗品費支出	5,000		5,000	
修繕費支出	303,000	302,500	500	
通信運搬費支出	69,000	68,922	78	
業務委託費支出	226,000	225,362	638	
手数料支出	7,000	9,790	-2,790	
保険料支出	98,000	103,261	-5,261	
保守料支出	610,000	609,840	160	
諸会費支出	6,000	6,000		
事業活動支出計(2)	18,927,000	19,454,782	-527,782	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-500,000	-899,259	399,259	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の	収入			
	その他の活動収入計(7)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-500,000	-899,259	399,259
前期末支払資金残高(12)		500,000	899,259	-399,259
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	管理委託料収益	18,173,000	18,098,000	75,000
		市管理委託料収益	18,173,000	18,098,000	75,000
		老人福祉センター管理委託料収益	10,832,000	10,714,000	118,000
		高齢者生活福祉センター管理委託料収益	7,341,000	7,384,000	-43,000
	益	事業収益	188,063	120,000	68,063
		利用料収益	188,063	120,000	68,063
		高齢者生活福祉センター利用料収益	188,063	120,000	68,063
		サービス活動収益計(1)	18,361,063	18,218,000	143,063
		人件費	14,434,884	12,785,808	1,649,076
		職員給料	6,154,959	5,155,987	998,972
	職員賞与	1,426,424	1,308,960	117,464	
	非常勤職員給与	5,559,249	5,072,493	486,756	
	法定福利費	1,294,252	1,248,368	45,884	
	事業費	3,671,781	3,782,948	-111,167	
	教養娯楽費	42,000	40,800	1,200	
	水道光熱費	2,336,336	2,440,658	-104,322	
	燃料費	699,867	756,404	-56,537	
	燃料費	233,160	282,150	-48,990	
	車輜燃料費	466,707	474,254	-7,547	
	消耗器具備品費	547,818	499,326	48,492	
	賃借料	45,760	45,760		
	事務費	1,348,117	1,398,978	-50,861	
	福利厚生費	22,442	20,735	1,707	
	事務消耗品費		440	-440	
	修繕費	302,500	128,150	174,350	
	通信運搬費	68,922	78,398	-9,476	
	業務委託費	225,362	450,065	-224,703	
	手数料	9,790	7,920	1,870	
	保険料	103,261	97,430	5,831	
	保守料	609,840	609,840		
	諸会費	6,000	6,000		
	サービス活動費用計(2)	19,454,782	17,967,734	1,487,048	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,093,719	250,266	-1,343,985	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	194,460	111,480	82,980
		雑収益	194,460	111,480	82,980
		サービス活動外収益計(4)	194,460	111,480	82,980
	費				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	194,460	111,480	82,980	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-899,259	361,746	-1,261,005	
特 別 増 減 の 部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-899,259	361,746	-1,261,005	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	899,260	537,514	361,746
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	899,260	-899,259
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	899,260	-899,259

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	601,141	1,550,803	-949,662	流動負債	601,141	651,544	-50,403
現金預金	537,661	1,515,523	-977,862	事業未払金	601,141	651,544	-50,403
事業未収金	63,480	35,280	28,200	負債の部合計	601,141	651,544	-50,403
固定資産	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	1		次期繰越活動増減差額	1	899,260	-899,259
器具及び備品	1	1		（うち当期活動増減差額）	-899,259	361,746	-1,261,005
				純資産の部合計	1	899,260	-899,259
資産の部合計	601,142	1,550,804	-949,662	負債及び純資産の部合計	601,142	1,550,804	-949,662

計算書類に対する注記(指定管理事業用)

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

「老人福祉センターの管理・経営」「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	200,000	199,999	1
合 計	200,000	199,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	63,480	0	63,480
合 計	63,480	0	63,480

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	725,000	425,490	299,510
	自立支援給付費収入	723,000	425,490	297,510
	介護給付費収入	723,000	425,490	297,510
	利用者負担金収入	2,000		2,000
	身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
	事業活動収入計(1)	725,000	425,490	299,510
支出				
	事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		725,000	425,490	299,510
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	725,000	425,490	299,510
その他の活動支出計(8)		725,000	425,490	299,510
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-725,000	-425,490	-299,510
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	425,490	579,330	-153,840	
		自立支援給付費収益	425,490	579,330	-153,840	
		介護給付費収益	425,490	579,330	-153,840	
		サービス活動収益計(1)	425,490	579,330	-153,840	
	費 用	サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			425,490	579,330	-153,840	
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)				
	費 用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			425,490	579,330	-153,840	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)				
	費 用	拠点区分間繰入金費用	425,490	579,330	-153,840	
		特別費用計(9)	425,490	579,330	-153,840	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			-425,490	-579,330	153,840
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)						
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)					
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)					
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-69,410	-69,350	-60	負債の部合計			
事業未収金	69,410	69,350	60	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	69,410	0	69,410
合 計	69,410	0	69,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	590,000	527,300	62,700
		償還金収入	590,000	527,300	62,700
	受取利息配当金収入	受取利息配当金収入	3,000	1,828	1,172
		受取利息配当金収入	3,000	1,828	1,172
	事業活動収入計(1)		593,000	529,128	63,872
	支出	貸付事業支出	590,000	696,300	-106,300
貸付金支出		590,000	696,300	-106,300	
事業活動支出計(2)		590,000	696,300	-106,300	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,000	-167,172	170,172	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		積立資産支出	3,000	1,828	1,172
	支出	欠損補填積立資産積立支出	3,000	1,828	1,172
		その他の活動支出計(8)	3,000	1,828	1,172
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,000	-1,828	-1,172	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-169,000	169,000	
前期末支払資金残高(12)			3,126,035	-3,126,035	
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,957,035	-2,957,035	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,828	30	1,798
	サービス活動外収益計(4)	1,828	30	1,798
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,828	30	1,798
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,828	30	1,798
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,828	30	1,798
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,828	30	1,798
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,828	30	1,798
	欠損補填積立資産積立額	1,828	30	1,798
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,957,035	3,126,035	-169,000	負債の部合計			
現金預金	2,957,035	3,126,035	-169,000	純 資 産 の 部			
固定資産	4,155,287	3,984,459	170,828	その他の積立金	7,112,322	7,110,494	1,828
その他の固定資産	4,155,287	3,984,459	170,828	福祉資金貸付積立金	6,667,185	6,667,185	
貸付事業等貸付金	3,710,150	3,541,150	169,000	欠損補填積立金	445,137	443,309	1,828
欠損補填積立資産	445,137	443,309	1,828	(うち当期活動増減差額)	1,828	30	1,798
				純資産の部合計	7,112,322	7,110,494	1,828
資産の部合計	7,112,322	7,110,494	1,828	負債及び純資産の部合計	7,112,322	7,110,494	1,828

計算書類に対する注記(福祉資金貸付事業用)

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,710,150	0	3,710,150
合 計	3,710,150	0	3,710,150

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

積立金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受取利息配当金収入	14,000	10,268	3,732
	入	受取利息配当金収入	6,000	5,638	362
		その他の積立預金受取利息配当金収入	8,000	4,630	3,370
		事業活動収入計(1)	14,000	10,268	3,732
	支				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,000	10,268	3,732	
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	7,700,000	6,700,000	1,000,000
	入	財政調整積立資産取崩収入	500,000	500,000	
		福祉事業振興積立資産取崩収入	7,200,000	6,200,000	1,000,000
		その他の活動収入計(7)	7,700,000	6,700,000	1,000,000
	支	積立資産支出	14,000	10,268	3,732
	出	退職給付引当資産支出	5,000	6,127	-1,127
		財政調整積立資産積立支出	4,000	643	3,357
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	1,000	488	512
		福祉事業振興積立資産積立支出	4,000	3,010	990
		拠点区分間繰入金支出	7,700,000	6,700,000	1,000,000
		その他の活動支出計(8)	7,714,000	6,710,268	1,003,732
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-14,000	-10,268	-3,732
		予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

積立金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	2,074,386	-14,168,826	16,243,212
		退職給付費用	2,074,386	-14,168,826	16,243,212
	サービス活動費用計(2)	2,074,386	-14,168,826	16,243,212	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,074,386	14,168,826	-16,243,212	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	10,268	1,529	8,739
		サービス活動外収益計(4)	10,268	1,529	8,739
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,268	1,529	8,739	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,064,118	14,170,355	-16,234,473	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,700,000	28,614,444	-21,914,444
		特別費用計(9)	6,700,000	28,614,444	-21,914,444
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,700,000	-28,614,444	21,914,444	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,764,118	-14,444,089	5,679,971	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	27,470,335	28,715,213	-1,244,878
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,706,217	14,271,124	4,435,093
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	6,700,000	13,200,000	-6,500,000
		財政調整積立資産取崩額	500,000	2,700,000	-2,200,000
		福祉事業振興積立資産取崩額	6,200,000	10,500,000	-4,300,000
		その他の積立金積立額(17)	4,141	789	3,352
		財政調整積立資産積立額	643	12	631
		社会福祉施設整備積立資産積立額	488	488	
	福祉事業振興積立資産積立額	3,010	289	2,721	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,402,076	27,470,335	-2,068,259	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

積立金拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	88,895,069	95,584,801	-6,689,732	固定負債	30,100,584	28,026,198	2,074,386
その他の固定資産	88,895,069	95,584,801	-6,689,732	退職給付引当金	30,100,584	28,026,198	2,074,386
退職給付引当資産	55,502,660	55,496,533	6,127	負債の部合計	30,100,584	28,026,198	2,074,386
財政調整積立資産	3,473,007	3,972,364	-499,357	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	24,669,071	24,668,583	488	その他の積立金	33,392,409	40,088,268	-6,695,859
福祉事業振興積立資産	5,250,331	11,447,321	-6,196,990	財政調整積立金	3,473,007	3,972,364	-499,357
				社会福祉施設整備積立金	24,669,071	24,668,583	488
				福祉事業振興積立金	5,250,331	11,447,321	-6,196,990
				次期繰越活動増減差額	25,402,076	27,470,335	-2,068,259
				(うち当期活動増減差額)	-8,764,118	-14,444,089	5,679,971
				純資産の部合計	58,794,485	67,558,603	-8,764,118
資産の部合計	88,895,069	95,584,801	-6,689,732	負債及び純資産の部合計	88,895,069	95,584,801	-6,689,732

計算書類に対する注記(積立金用)

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	管理委託料収入	8,499,000	8,499,000		
	市管理委託料収入	8,499,000	8,499,000		
	福島総合運動公園委託料収入	8,499,000	8,499,000		
	事業収入	200,000	220,990	-20,990	
	利用料収入	200,000	220,990	-20,990	
	利用料収入	200,000	220,990	-20,990	
	その他の収入	98,000	76,142	21,858	
	雑収入	98,000	76,142	21,858	
	雑収入	98,000	76,142	21,858	
	事業活動収入計(1)	8,797,000	8,796,132	868	
	事業活動による支出	人件費支出	3,996,000	3,993,833	2,167
		職員給料支出	720,000	720,000	
		非常勤職員給与支出	3,276,000	3,273,833	2,167
		事業費支出	2,958,000	2,691,735	266,265
		水道光熱費支出	2,575,000	2,325,732	249,268
燃料費支出		73,000	72,986	14	
燃料費支出		73,000	72,986	14	
消耗器具備品費支出		310,000	293,017	16,983	
事務費支出		2,393,000	2,287,424	105,576	
福利厚生費支出		52,000	51,580	420	
印刷製本費支出		10,000		10,000	
修繕費支出		330,000	272,852	57,148	
通信運搬費支出		150,000	126,456	23,544	
業務委託費支出		1,139,000	1,138,450	550	
手数料支出		5,000	1,650	3,350	
保険料支出	30,000	30,000			
保守料支出	653,000	651,640	1,360		
雑支出	24,000	14,796	9,204		
事業活動支出計(2)	9,347,000	8,972,992	374,008		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-550,000	-176,860	-373,140	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	160,000 -160,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-550,000	-176,860	-373,140
前期末支払資金残高(12)		550,000	893,549	-343,549
当期末支払資金残高(11)+(12)			716,689	-716,689

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	管理委託料収益	8,499,000	8,355,000	144,000	
		市管理委託料収益	8,499,000	8,355,000	144,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,499,000	8,355,000	144,000	
		事業収益	220,990	206,020	14,970	
		利用料収益	220,990	206,020	14,970	
		利用料収益	220,990	206,020	14,970	
			サービス活動収益計(1)	8,719,990	8,561,020	158,970
	費 用	人件費	3,993,833	3,653,061	340,772	
		職員給料	720,000	720,000		
		非常勤職員給与	3,273,833	2,933,061	340,772	
		事業費	2,691,735	2,576,869	114,866	
		水道光熱費	2,325,732	2,260,972	64,760	
		燃料費	72,986	28,869	44,117	
		燃料費	72,986	28,869	44,117	
		消耗器具備品費	293,017	287,028	5,989	
		事務費	2,287,424	2,064,985	222,439	
		福利厚生費	51,580	38,760	12,820	
		修繕費	272,852	371,984	-99,132	
		通信運搬費	126,456	107,154	19,302	
業務委託費		1,138,450	853,550	284,900		
		手数料	1,650	2,970	-1,320	
		保険料	30,000	30,000		
		保守料	651,640	641,740	9,900	
		雑費	14,796	18,827	-4,031	
		減価償却費	68,873	75,012	-6,139	
		サービス活動費用計(2)	9,041,865	8,369,927	671,938	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-321,875	191,093	-512,968	
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	76,142	91,614	-15,472	
		雑収益	76,142	91,614	-15,472	
			サービス活動外収益計(4)	76,142	91,614	-15,472
	費 用					
			サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	76,142	91,614	-15,472	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-245,733	282,707	-528,440	
特別増減の部	収 益					
		特別収益計(8)				
	費 用					
特別費用計(9)						
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-245,733	282,707	-528,440	
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	1,022,672	739,965	282,707	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	776,939	1,022,672	-245,733	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	776,939	1,022,672	-245,733

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,750,553	1,381,107	369,446	流動負債	1,033,864	487,558	546,306
現金預金	1,750,553	1,381,107	369,446	事業未払金	1,033,864	487,558	546,306
固定資産	60,250	129,123	-68,873	負債の部合計	1,033,864	487,558	546,306
その他の固定資産	60,250	129,123	-68,873	純 資 産 の 部			
器具及び備品	60,250	129,123	-68,873	次期繰越活動増減差額	776,939	1,022,672	-245,733
				（うち当期活動増減差額）	-245,733	282,707	-528,440
				純資産の部合計	776,939	1,022,672	-245,733
資産の部合計	1,810,803	1,510,230	300,573	負債及び純資産の部合計	1,810,803	1,510,230	300,573

計算書類に対する注記(福島総合運動公園用)

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,024,020	963,770	60,250
合 計	1,024,020	963,770	60,250

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受託金収入	2,000,000	1,999,800	200
		市区町村受託金収入	2,000,000	1,999,800	200
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	1,999,800	200
		事業活動収入計(1)	2,000,000	1,999,800	200
	支	人件費支出	1,749,000	1,749,981	-981
		職員給料支出	1,080,000	1,080,000	
		非常勤職員給与支出	669,000	669,981	-981
		事業費支出	27,000	26,719	281
		消耗器具備品費支出	27,000	26,719	281
		事務費支出	224,000	223,100	900
	業務委託費支出	223,000	223,100	-100	
	租税公課支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	2,000,000	1,999,800	200	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支				
	出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)			
	支				
	出	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	1,999,800	1,999,800	
	益	市区町村受託金収益	1,999,800	1,999,800	
		福島港湾緑地委託料収益	1,999,800	1,999,800	
		サービス活動収益計(1)	1,999,800	1,999,800	
	費	人件費	1,749,981	1,768,628	-18,647
		職員給料	1,080,000	1,080,000	
		非常勤職員給与	669,981	688,628	-18,647
		事業費	26,719	8,072	18,647
		消耗器具備品費	26,719	8,072	18,647
		事務費	223,100	223,100	
用	業務委託費	223,100	223,100		
	サービス活動費用計(2)	1,999,800	1,999,800		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
用					
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(福島港湾緑地受託事業用)

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている

資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし